

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,347	△18.6	386	△53.9	581	△26.6	322	△21.7
21年3月期第1四半期	12,705	—	838	—	791	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.69	—
21年3月期第1四半期	9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	52,653	21,361	38.4	482.85
21年3月期	53,113	20,848	37.2	471.22

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,238百万円 21年3月期 19,751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,000	△20.6	950	△65.7	950	△65.7	500	△69.0	11.92
連結累計期間	46,000	△14.8	1,900	△59.0	1,900	△58.4	1,300	△47.0	31.01
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 45,229,332株 21年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,316,092株 21年3月期 3,314,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 41,913,730株 21年3月期第1四半期 42,363,848株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益、設備投資の大幅な減少や、雇用情勢の急速な悪化など、経済活動の水準は極めて低い状態で推移しました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、建設機械関係などの各業界は、世界景気の先行き不透明感から設備投資が一段と減少しており、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは販売活動の強化、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減などに積極的に取り組みましたが、景気低迷の影響を受け、各部門で売上高が減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は103億47百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は5億81百万円（同26.6%減）、四半期純利益は3億22百万円（同21.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、仕事量を確保している造船業界で、IMO(国際海事機関)が制定した新塗装基準の適用対象船の建造が始まる時期に来ており、部材生成時フリーエッジ部分に2mm以上の丸みが取れる新プラズマ切断方法を積極的に提案し、プラズマ切断機の新設や既設機の改造を受注しました。標準機器では、地域別アタックキャンペーンを4月迄実施して販売店との同行販売巡回活動を展開し、市場の掘り起こしを行いました。

生産面では、当下期の機械生産部移転を前提に、KOIKEテクノセンター敷地内に完工した工場2棟に生産能力の強化、生産期間の短縮、生産性向上を目的とした新生産ラインの敷設を開始しました。

海外では、4月「韓国国際溶接ショー」、6月「北京エッセンショー」に最新鋭の技術製品を出展しました。中国では、インフラへの公共投資実施を機に関連する建設機械・車両・発電などの業界向けに営業力の集中投入を図りました。また、米国、ヨーロッパ、東南アジアなどでは、中大型切断機を始め、器具・自動機などの需要喚起を図るための販売促進策を実施しました。

その結果、売上高は53億48百万円、前年同期比18.5%減となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、新規顧客への販売活動を行うとともに、長期停滞容器使用料の徴収を引き続き進めました。また、ガス充填工場の生産体制の見直し、ガス配送の合理化を推進しましたが、販売量の落ち込みが大きく、収益の改善には至りませんでした。

医療分野においては、需要の伸びが見込める睡眠時無呼吸症候群の治療機器を発表するとともに、在宅酸素治療分野では業界最軽量の酸素濃縮器の販売を開始し、慢性呼吸不全の市場を開拓しました。

ガス機器においては、近年の太陽電池製造設備の増設に向けて、専用新型排ガス処理装置を開発しました。

その結果、売上高は34億91百万円、前年同期比15.3%減となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料の流通の合理化と出先事業所の品揃えの推進を徹底し、増販と経費の削減に取り組みました。商品については、ユーザーへの同行販売を目的とした地域別アタックキャンペーンの実施および「安全」を主体とした商品の販売活動に重点を置き、造船所を始め産業機械メーカーなどに対し乾式安全器の普及を促進しました。また、大型乾式安全器においても新商品の開発を実施し、徹底したPR活動を行いました。市況の低迷から思うような増販には至りませんでした。

溶接機器では、環境改善機器を中心にエコ商品として防塵マスク、集塵機などの販売を開始するとともに、6月より新規溶断用ホースとしてタイのNCR製ホースの販売を開始しました。

その結果、売上高は15億7百万円、前年同期比25.5%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は526億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少しました。

流動資産合計は318億53百万円で、前連結会計年度末に比べ17億90百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加9億2百万円と、受取手形及び売掛金の減少23億22百万円及びたな卸資産の減少3億81百万円によるものであります。

固定資産合計は208億円で、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加しました。これは主に土地等の取得により有形固定資産が8億9百万円増加したことと、保有株式の株価上昇等により投資その他の資産が5億59百万円増加したことによるものであります。

流動負債合計は211億10百万円で、前連結会計年度末に比べ31億79百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少27億7百万円、未払法人税等の減少4億55百万円によるものであります。

固定負債合計は101億81百万円で、前連結会計年度末に比べ22億6百万円増加しました。これは主に保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加2億30百万円と、収用補償金の一部入金額20億64百万円を仮受処理したことによるものであります。

純資産合計は213億61百万円で、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加しました。これは主に四半期純利益3億22百万円を計上したことと、保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の減少、収用補償金の一部入金による収用仮受金の収入と、仕入債務の減少による支出を要因として、前連結会計年度末に比べ、9億30百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の回収による収入と、仕入債務の支払及び法人税等の支払による支出により、営業活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同期は15億56百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として収用補償金の一部入金と、収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得による支出より、投資活動の結果得られた資金は12億13百万円（前年同期は5億66百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払による支出により、財務活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期は6億76百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ1,960百万円、2,294百万円、1,221百万円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,978百万円、21百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」及び「貸倒引当金戻入額」はそれぞれ0百万円及び2百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,043	6,141
受取手形及び売掛金	14,042	16,365
有価証券	74	74
商品及び製品	5,476	5,689
仕掛品	1,969	2,155
原材料及び貯蔵品	2,000	1,981
その他	1,528	1,498
貸倒引当金	△282	△263
流動資産合計	31,853	33,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,344	3,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,460	1,443
工具、器具及び備品(純額)	811	793
土地	9,628	8,983
リース資産(純額)	515	484
建設仮勘定	264	203
有形固定資産合計	16,024	15,215
無形固定資産		
のれん	435	470
リース資産	17	—
その他	362	378
無形固定資産合計	814	848
投資その他の資産	3,961	3,406
固定資産合計	20,800	19,469
資産合計	52,653	53,113

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,813	13,521
短期借入金	4,122	3,841
1年内返済予定の長期借入金	1,017	1,026
1年内償還予定の社債	650	650
未払法人税等	206	662
賞与引当金	622	548
役員賞与引当金	76	80
受注損失引当金	10	10
製品保証引当金	24	26
その他	3,566	3,922
流動負債合計	21,110	24,289
固定負債		
社債	1,300	1,350
長期借入金	2,344	2,442
退職給付引当金	269	248
役員退職慰労引当金	140	164
その他	6,126	3,770
固定負債合計	10,181	7,975
負債合計	31,292	32,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	14,984	14,976
自己株式	△811	△811
株主資本合計	20,559	20,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	293
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△69	△69
為替換算調整勘定	△877	△1,023
評価・換算差額等合計	△321	△800
少数株主持分	1,123	1,097
純資産合計	21,361	20,848
負債純資産合計	52,653	53,113

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,705	10,347
売上原価	9,237	7,609
売上総利益	3,467	2,737
販売費及び一般管理費	2,628	2,350
営業利益	838	386
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	24	22
受取賃貸料	22	21
物品売却益	16	6
為替差益	—	186
その他	8	9
営業外収益合計	80	248
営業外費用		
支払利息	39	28
賃貸費用	15	15
為替差損	63	—
その他	9	9
営業外費用合計	127	53
経常利益	791	581
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	3	—
特別利益合計	20	7
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
減損損失	17	2
投資有価証券評価損	—	2
関係会社株式評価損	2	—
その他	0	0
特別損失合計	20	9
税金等調整前四半期純利益	791	579
法人税、住民税及び事業税	339	193
法人税等調整額	△41	28
法人税等合計	298	222
少数株主利益	81	34
四半期純利益	411	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791	579
減価償却費	192	255
減損損失	17	2
のれん償却額	32	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△4
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	39	28
関係会社株式評価損	2	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,996	2,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,825	585
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	△3,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	46
その他	658	△73
小計	2,735	532
利息及び配当金の受取額	33	26
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△1,181	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△87
定期預金の払戻による収入	—	115
有形固定資産の取得による支出	△467	△861
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の取得による支出	△74	△7
投資有価証券の売却による収入	22	—
貸付けによる支出	△20	△20
貸付金の回収による収入	1	1
収用仮受金の収入	—	2,101
その他	—	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	1,213

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	134	257
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△350	△256
社債の償還による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△423	△314
少数株主への配当金の支払額	△34	△27
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145	930
現金及び現金同等物の期首残高	7,244	5,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,389	6,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,561	4,119	2,023	12,705	—	12,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,561	4,119	2,023	12,705	—	12,705
営業利益	654	164	19	838	—	838

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械装置 (百万円)	高压ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,348	3,491	1,507	10,347	—	10,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,348	3,491	1,507	10,347	—	10,347
営業利益又は営業損失(△)	425	△13	△25	386	—	386

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高压ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

2. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が機械装置部門で84百万円、高压ガス部門で4百万円、溶接機材部門で17百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、当第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益が、機械装置、高压ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ1億54百万円、81百万円、38百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,354	1,545	719	1,085	12,705	—	12,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,573	61	—	167	1,802	(1,802)	—
計	10,928	1,606	719	1,252	14,507	(1,802)	12,705
営業利益	418	180	74	230	903	(64)	838

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,638	1,035	247	1,425	10,347	—	10,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	1	15	39	470	(470)	—
計	8,052	1,037	263	1,464	10,817	(470)	10,347
営業利益	142	64	5	176	389	(2)	386

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……オランダ、フランス、ドイツ

(2) アジア……韓国、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で1億6百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,545	2,113	719	28	4,407
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	12,705
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.2	16.6	5.7	0.2	34.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,035	2,130	247	6	3,421
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	10,347
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	20.6	2.4	0.1	33.1

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米……米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア……韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州……オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	4,945	62.5
高圧ガス (百万円)	82	92.9
合計 (百万円)	5,028	62.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	2,731	30.2	5,280	42.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	5,348	81.5
高圧ガス (百万円)	3,491	84.7
溶接機材 (百万円)	1,507	74.5
合計 (百万円)	10,347	81.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。